

令和5年度群馬県電気事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益	1 営 業 収 益		9,896,618	
			9,797,700	
		1 販 売 電 力 料	9,780,886	○相俣ほか36発電所
	2 財 務 収 益	2 営 業 雑 収 益	16,814	○下久保ダム管理受託料等
			2,313	
	3 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息	2,313	○預金利息及び貸付金利息
			96,605	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	61,215	
		2 雑 収 益	35,390	○土地使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用	1 営 業 費 用		7,999,359	
			7,651,075	
		1 水 力 発 電 費	6,060,416	○相俣ほか32発電所
		2 汽 力 発 電 費	476,143	○高浜発電所
		3 太 陽 光 発 電 費	185,289	○板倉ニュータウン太陽光ほか2発電所
	2 財 務 費 用	4 一 般 管 理 費	929,227	○本局
			5,766	
	3 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息	5,766	○企業債等借入金利息
			96,847	
	4 特 別 損 失	1 雑 損 失	96,847	○事業外固定資産管理費
			145,671	
		1 そ の 他 特 別 損 失	145,671	○発電所リニューアルに伴う除却損

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 収 入			321,745	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		320,345	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	320,345	○施設管理事業会計等からの償還金
	2 雑 収 入		1,400	
		1 雑 収 入	1,400	○建設負担金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 支 出			10,926,249	
	1 建 設 改 良 費		7,832,979	
		1 霧 積 発 電 所 建 設 費	168,443	○発電所建設工事
		2 川 場 薄 根 発 電 所 建 設 費	61,485	○発電所建設工事
		3 板 倉 N T 水 素 利 活 用 事 業 費	272,100	○マイクログリッド・水素実証設備設計施工
		4 四 万 発 電 所 設 備 更 新 費	2,444,909	○水路等
		5 白 沢 発 電 所 設 備 更 新 費	1,963,376	○水路等
		6 関 根 発 電 所 設 備 更 新 費	44,627	○人件費等
		7 開 発 調 査 費	165,000	
		8 相 俣 発 電 所 設 備 整 備 費	520,520	
		9 桃 野 発 電 所 設 備 整 備 費	408,210	
		10 中 之 条 発 電 所 設 備 整 備 費	249,425	
		11 利 南 発 電 所 設 備 整 備 費	81,820	
		12 湯 川 発 電 所 設 備 整 備 費	8,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
		13 田口発電所設備整備費	216,700	
		14 関根発電所設備整備費	163,350	
		15 小出発電所設備整備費	245,020	
		16 柳原発電所設備整備費	132,000	
		17 下久保発電所設備整備費	63,800	
		18 東発電所設備整備費	22,000	
		19 小平発電所設備整備費	20,130	
		20 高津戸発電所設備整備費	35,530	
		21 沢入発電所設備整備費	158,488	
		22 矢倉発電所設備整備費	116,864	
		23 利根発電事務所設備整備費	11,000	
		24 吾妻発電事務所設備整備費	5,816	
		25 坂東発電事務所設備整備費	3,319	
		26 渡良瀬発電事務所設備整備費	30,472	
		27 管理総合事務所設備整備費	660	
		28 日向見発電所設備整備費	63,712	
		29 中之条ダム発電所設備整備費	9,900	
		30 奈良俣発電所設備整備費	4,400	
		31 相俣第二発電所設備整備費	40,260	
		32 鬼石発電所設備整備費	29,480	
		33 新利南発電所設備整備費	13,200	
		34 田沢発電所設備整備費	38,500	
		35 群馬コンベンションセンター 太陽光発電所設備整備費	5,500	
		36 業務設備整備費	14,163	
	2 企業債償還金		74,670	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	74,670	
	3 出資金及び貸付金		1,692,200	
		1 他会計貸付金	692,200	○工業用水道事業会計等への貸付金
		2 投資	1,000,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 利益剰余金繰出金		1,225,000	
		1 一般会計繰出金	1,000,000	○一般会計への繰出し
		2 その他繰出金	225,000	○再生可能エネルギー等導入促進等
	5 国庫補助金返還金		1,400	
		1 国庫補助金返還金	1,400	
	6 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

令和5年度群馬県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損益		1,367,432
	減価償却費		1,611,762
	固定資産除却損		512,024
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		53,545
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11,482
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△1,552
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)		△347,476
	長期前受金戻入額		△61,215
	受取利息及び受取配当金		△2,313
	支払利息		5,766
	未収金の増減額 (△は増加)		△207,685
	未払金の増減額 (△は減少)		△268,185
	未払費用の増減額 (△は減少)		△465
	小計		2,650,156
	利息及び配当金の受取額		2,313
	利息の支払額		△5,766
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,646,703

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,634,059
建設仮勘定	△4,519,093
開発調査費	△150,000
長期貸付金の回収による収入	320,345
長期貸付金による支出	△692,200
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
国庫補助金の返還による支出	△1,400
利益剰余金の繰出による支出	△1,225,000
電気事業による雑収入	1,400
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,000,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△74,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,670
資金増加額（又は減少額）	△7,427,974
資金期首残高	33,344,974
資金期末残高	25,917,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	188		695,283	569,989	1,265,272	230,020	1,495,292
前 年 度	1	186		694,033	572,329	1,266,362	228,449	1,494,811
比 較		2		1,250	△2,340	△1,090	1,571	481

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	17,766	17,088	9,155	27,312	456	4,546	390	43,781	305
	前 年 度	20,540	17,268	8,278	28,394	1,418	5,262	929	41,783	495
	比 較	△2,774	△180	877	△1,082	△962	△716	△539	1,998	△190
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本 年 度	3,665	6,419	19,193	276	156,833	117,386	649	144,769		
前 年 度	4,090	6,789	20,255	288	159,479	110,062	763	146,236		
比 較	△425	△370	△1,062	△12	△2,646	7,324	△114	△1,467		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	155		642,405	547,594	1,189,999	216,909	1,406,908
前 年 度	1	155		644,824	549,112	1,193,936	215,991	1,409,927
比 較				△2,419	△1,518	△3,937	918	△3,019

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	17,766	17,088	9,155	24,190	456	4,546	390	35,373	305
	前 年 度	20,540	17,268	8,278	25,096	1,418	5,262	929	32,555	495
	比 較	△2,774	△180	877	△906	△962	△716	△539	2,818	△190
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本 年 度	3,665	6,419	19,193	276	145,968	117,386	649	144,769		
前 年 度	4,090	6,789	20,255	288	148,788	110,062	763	146,236		
比 較	△425	△370	△1,062	△12	△2,820	7,324	△114	△1,467		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		33		52,878	22,395	75,273	13,111	88,384
前 年 度		31		49,209	23,217	72,426	12,458	84,884
比 較		2		3,669	△822	2,847	653	3,500

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度				3,122				8,408	
	前 年 度				3,298				9,228	
	比 較				△176				△820	
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本 年 度					10,865					
前 年 度					10,691					
比 較					174					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,250	給料額の増減分	1,250	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △2,419 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 3,669 千円	
手 当	△2,340	手当の増減分	△2,340	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △1,518 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △822 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	△2,419	1	給与改定に伴う増加分	1,232	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	11,222	職員の昇給及び昇格による本年度増加 分	
		3	その他の増減分	△14,873		
手 当	△1,518	1	制度改正に伴う増加分	5,866	勤勉手当の増加分 5,866 千円	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.90月分)
		2	その他の増減分	△7,384	その他の手当の増減分 △7,384 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,669	給料額の増加分	3,669	給料額の増加分	
手 当	△822	手当の増減分	△822	(1) 期末手当の増加分 174 千円 (2) 通勤手当の減少分 △176 千円 (3) その他手当の増減分 △820 千円	年間支給割合 改定後2.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,556
	平均給与月額(円)	400,547
	平均年齢(歳)	43.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,218
	平均給与月額(円)	402,769
	平均年齢(歳)	43.5

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高校	卒	157,900	157,900
大学	卒	190,200	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	1	0.6
	7	級	7	4.5
	6	級	20	12.9
	5	級	44	28.4
	4	級	17	11.0
	3	級	31	20.0
	2	級	19	12.3
	1	級	16	10.3
	計		155	100.0
令和4年1月1日現在	9	級	1	0.6
	8	級	—	—
	7	級	6	3.9
	6	級	21	13.5
	5	級	43	27.8
	4	級	16	10.3
	3	級	38	24.5
	2	級	13	8.4
	1	級	17	11.0
	計		155	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	155	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	135	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	108
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	16
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	87.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	155	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	130	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	104
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	11
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	83.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	65.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,714
代表的な特殊勤務手当の名称	発電施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
四万発電所取水口堰堤改修外工事請負契約	196,240	令和3年度から 令和4年度まで	91,078	令和5年度から 令和6年度まで	105,162			105,162
霧積発電所設計及び建設委託契約	720,280	令和3年度から 令和4年度まで	20,915	令和5年度から 令和6年度まで	699,365			699,365
関根発電所リニューアル事業請負契約	5,978,500			令和5年度から 令和7年度まで	5,978,500			5,978,500
四万発電所リニューアル事業請負契約	5,592,114	令和4年度	215,798	令和5年度から 令和6年度まで	5,376,316			5,376,316
職員定期健康診断等業務委託契約	2,993			令和5年度から 令和7年度まで	2,993			2,993
職員ストレスチェック等業務委託契約	898			令和5年度から 令和6年度まで	898			898
白沢発電所リニューアル事業請負契約	5,575,000			令和5年度から 令和9年度まで	5,575,000			5,575,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳					
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金
中之条発電所設備改良 事業請負契約	932,449	令和4年度	157,503	令和5年度から 令和6年度まで	774,946				774,946
沢入発電所設備改良 事業請負契約	360,448			令和5年度から 令和6年度まで	360,448				360,448
四万発電所リニューアル 事業請負契約	1,585,000	令和4年度	383,750	令和5年度から 令和6年度まで	1,201,250				1,201,250
川場薄根発電所(仮称) 建設事業請負契約	734,800			令和5年度から 令和8年度まで	734,800				734,800
川場薄根発電所電力 需給契約	12,000			令和6年度から 令和8年度まで	12,000				12,000
四万発電所リニューアル事業 (建屋建築工事外) 請負契約	352,000			令和6年度	352,000				352,000
四万発電所取水口 堰堤改修外工事請負契約	116,000			令和6年度	116,000				116,000
白沢発電所リニューアル事業 (水圧鉄管更新工事外) 請負契約	5,953,000			令和6年度から 令和9年度まで	5,953,000				5,953,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
相 俣 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	548,790			令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	548,790			548,790
相 俣 第 二 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	40,920			令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	40,920			40,920
桃 野 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	372,570			令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	372,570			372,570
中 之 条 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	932,449			令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	932,449			932,449
田 沢 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	56,100			令 和 6 年 度	56,100			56,100
黒 坂 石 ダ ム 改 造 実 施 設 計 委 託 契 約	77,000			令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	77,000			77,000
高 浜 発 電 所 監 視 制 御 ・ 保 守 業 務 委 託 契 約	91,410			令 和 6 年 度	91,410			91,410
矢 倉 発 電 所 設 備 改 良 事 業 請 負 契 約	89,232			令 和 6 年 度	89,232			89,232

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳						
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
日向見発電所設備改良 事業請負契約	347,998					令和6年度から 令和7年度まで	347,998			347,998
鬼石発電所設備改良 事業請負契約	54,270					令和6年度	54,270			54,270
小出發電所設備改良 事業請負契約	47,520					令和6年度	47,520			47,520
沢入発電所設備改良 事業請負契約	825,704					令和6年度から 令和7年度まで	825,704			825,704
高津戸ダム設備改良 事業請負契約	29,700					令和6年度	29,700			29,700
発電所修繕工事請負契約	100,000					令和6年度	100,000			100,000
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	3,200					令和6年度から 令和9年度まで	3,200			3,200

令和4年度群馬県電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	営業収益		
	(1) 販売電力料	9,469,978	
	(2) 営業雑収益	9,006	9,478,984
2	営業費用		
	(1) 水力発電費	5,998,725	
	(2) 火力発電費	573,357	
	(3) 太陽光発電費	149,168	
	(4) 一般管理費	902,228	7,623,478
	営業利益		1,855,506
3	営業外収益		
	(1) 財務収益	2,355	
	(2) 事業外収益	79,747	82,102
4	営業外費用		
	(1) 財務費用	8,227	
	(2) 事業外費用	325,889	334,116
	経常利益		1,603,492
5	特別損失		
	(1) その他特別損失	40,424	40,424
6	予備費		
	(1) 予備費	100,000	100,000
	当年度純利益		1,463,068
	その他未処分利益剰余金変動額		1,839,864
	当年度未処分利益剰余金		3,302,932

令和4年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	固 定 資 産			
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産			
	イ 水 力 発 電 設 備	85,540,566		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△54,744,900</u>	30,795,666	
	ロ 汽 力 発 電 設 備	4,729,126		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,662,376</u>	66,750	
	ハ 太 陽 光 発 電 設 備	1,046,621		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△524,032</u>	522,589	
	ニ 業 務 設 備	1,103,880		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△376,839</u>	727,041	
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			32,112,046
(2)	事 業 外 固 定 資 産			
	イ 事 業 外 固 定 資 産	4,002,822		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,578,811</u>	2,424,011	
	事 業 外 固 定 資 産 合 計			2,424,011
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		1,821,643	
	ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>251,844</u>	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			2,073,487
(4)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資		50,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>4,023,350</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,073,350
	固 定 資 産 合 計			40,682,894
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			33,344,974
(2)	未 収 金			<u>763,075</u>
	流 動 資 産 合 計			34,108,049
	資 産 合 計			<u>74,790,943</u>

負債の部

科 目		金 額		
3	固定負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		179,332	179,332
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金(水力)	1,368,374 3,357,385		4,725,759
(3)	資産除去債務 引当金合計			850,000
	固定負債合計			5,755,091
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		74,670	74,670
(2)	未払金			268,185
(3)	未払費用			465
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	87,396 16,386		103,782
	流動負債合計			447,102
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額	3,599,012		
(2)	長期前受金収益化累計額	△2,455,430		1,143,582
	繰延収益合計			1,143,582
	負債合計			7,345,775

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		59,524,926
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
	ロ 国 庫 補 助 金	43,351	
	ハ 工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		77,745
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	254,002	
	ロ 利 益 積 立 金	239,417	
	ハ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
	ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,283,970	
	ホ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	816,206	
	ハ 特 別 途 積 立 金	1,810,100	
	ト 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,302,932	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,842,497
	資 本 合 計		7,920,242
			67,445,168
	負 債 ・ 資 本 合 計		74,790,943

令和5年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	固 定 資 産			
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産			
	イ 水 力 発 電 設 備	87,297,220		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△56,111,970</u>	31,185,250	
	ロ 汽 力 発 電 設 備	5,178,926		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,812,619</u>	366,307	
	ハ 太 陽 光 発 電 設 備	1,051,021		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△582,080</u>	468,941	
	ニ 業 務 設 備	1,116,461		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△413,240</u>	703,221	
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			32,723,719
(2)	事 業 外 固 定 資 産			
	イ 事 業 外 固 定 資 産	4,002,822		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,578,811</u>	2,424,011	
	事 業 外 固 定 資 産 合 計			2,424,011
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		6,346,776	
	ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>401,844</u>	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			6,748,620
(4)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
	ロ 出 資 金		50,000	
	ハ 長 期 貸 付 金		<u>4,395,205</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,445,205
	固 定 資 産 合 計			47,341,555
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			25,917,318
(2)	未 収 金			<u>970,760</u>
	流 動 資 産 合 計			26,888,078
	資 産 合 計			<u><u>74,229,633</u></u>

負債の部

科 目		金 額	
3	固定負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	<u>132,074</u>	132,074
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金(水力) 引当金合計	<u>3,009,909</u>	4,431,828
(3)	資産除去債務 固定負債合計		<u>850,000</u>
			5,413,902
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	<u>47,258</u>	47,258
(2)	未払費用		318
(3)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金合計	<u>82,176</u> <u>16,012</u>	98,188
			145,764
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	<u>3,599,012</u>	
(2)	長期前受金収益化累計額 繰延収益合計	<u>△2,516,645</u>	<u>1,082,367</u>
	負債合計		<u>1,082,367</u> <u>6,642,033</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		59,775,605
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
	ロ 国 庫 補 助 金	43,351	
	ハ 工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		77,745
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	179,332	
	ロ 利 益 積 立 金	239,417	
	ハ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
	ニ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	816,206	
	ホ 別 途 積 立 金	585,100	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,778,325	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,734,250
	資 本 合 計		7,811,995
			67,587,600
	負 債 ・ 資 本 合 計		74,229,633

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	9,319,056	159,928	9,478,984
営業費用	7,474,310	149,168	7,623,478
営業損益	1,844,746	10,760	1,855,506
経常損益	1,592,732	10,760	1,603,492
セグメント資産	73,598,386	1,192,557	74,790,943
セグメント負債	7,345,775	—	7,345,775
その他の項目			
減価償却費	1,895,744	68,431	1,964,175
特別損失	40,424	—	40,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,790,530	—	2,790,530

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として133,455千円を支給するため、退職給付引当金133,455千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和7年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	8,750,092	157,020	8,907,112
営業費用	7,119,023	174,257	7,293,280
営業損益	1,631,069	△17,237	1,613,832
経常損益	1,630,340	△17,237	1,613,103
セグメント資産	73,550,632	678,683	74,229,315
セグメント負債	6,641,715	—	6,641,715
その他の項目			
減価償却費	1,553,714	58,048	1,611,762
特別損失	145,671	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,473,372	5,000	2,478,372

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として91,224千円を支給するため、退職給付引当金91,224千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和7年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

令和5年度群馬県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,067,572	
	1 営業収益		1,759,519	
		1 給水収益	1,759,519	○給水料金
	2 営業外収益		308,053	
		1 受取利息及び配当金	59	○預金利息
		2 長期前受金戻入	165,853	
3 雑収		142,141	○上水道給水業務受託料・施設賃貸料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			2,157,030	
	1 営業費用		1,965,359	
		1 渋川工業用水道事業費	778,886	○浄水費・配水費等
		2 東毛工業用水道事業費	1,135,608	○浄水費・配水費等
		3 一般管理費	50,865	○本局
	2 営業外費用		171,671	
		1 支払利息	60,274	○企業債等借入金利息
		2 雑支出	77,766	○上水道給水業務原価等
		3 消費税	33,631	
	3 予備費		20,000	
1 予備費		20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			640,288	
	1 他会計からの長期借入金		635,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	635,000	○電気事業会計からの長期借入金
	2 雑 収 入		5,288	
1 雑 収 入		5,288	○建設工事負担金返還金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,359,811	
	1 建設改良費		650,136	
		1 東毛工業用水道建設費	62,200	○構築物
		2 渋川工業用水道設備整備費	156,967	○構築物等
		3 東毛工業用水道設備整備費	429,869	○構築物等
		4 境地区設備整備費	1,100	○機械装置
	2 企業債償還金		506,576	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	506,576	
	3 他会計からの長期借入金償還金		151,509	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	112,509	
		2 その他の長期借入金償還金	39,000	
	4 国庫補助金返還金		1,590	
		1 国庫補助金返還金	1,590	
	5 予 備 費		50,000	
1 予 備 費		50,000		

令和5年度群馬県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△144,312
減価償却費	744,585
固定資産除却損	10,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	227
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,398
長期前受金戻入額	△165,853
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	60,274
未収金の増減額 (△は増加)	△748
未払金の増減額 (△は減少)	△27,194
小計	451,636
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△60,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△538,737
建設仮勘定	△56,545
工業用水道事業による雑収入	5,288
国庫補助金の返還による支出	△1,590
予備費	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,584

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△506,576
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	635,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△112,509
その他の長期借入金の償還による支出	△39,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,085
資金増加額（又は減少額）	△273,248
資金期首残高	1,787,347
資金期末残高	1,514,099

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		39		129,148	74,030	203,178	41,863	245,041
前 年 度		30		115,205	65,968	181,173	37,870	219,043
比 較		9		13,943	8,062	22,005	3,993	25,998

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,946	3,196	1,583	6,357	927	5,285	1,408	75
	前 年 度	2,586	2,886	1,245	5,058	852	4,435		263
	比 較	360	310	338	1,299	75	850	1,408	△188
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
本 年 度	2,936	48	26,390	19,013	3,366	500			
前 年 度	2,832	48	24,189	17,295	4,279				
比 較	104		2,201	1,718	△913	500			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		25		108,541	66,622	175,163	37,166	212,329
前 年 度		25		107,505	63,488	170,993	36,121	207,114
比 較				1,036	3,134	4,170	1,045	5,215

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,946	2,924	1,583	4,658	927	4,652		75
	前 年 度	2,586	2,886	1,245	4,188	852	4,435		263
	比 較	360	38	338	470	75	217		△188
手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
	本 年 度	2,936	48	23,494	19,013	3,366			
	前 年 度	2,832	48	22,579	17,295	4,279			
	比 較	104		915	1,718	△913			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		14		20,607	7,408	28,015	4,697	32,712
前 年 度		5		7,700	2,480	10,180	1,749	11,929
比 較		9		12,907	4,928	17,835	2,948	20,783

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度		272		1,699		633	1,408	
	前 年 度				870				
	比 較		272		829		633	1,408	
手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
	本 年 度			2,896			500		
	前 年 度			1,610					
	比 較			1,286			500		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	13,943	給料額の増減分	13,943	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 1,036 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 12,907 千円	
手 当	8,062	手当の増減分	8,062	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 3,134 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 4,928 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,036	1 給与改定に伴う増加分	208	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,836	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△1,008		
手 当	3,134	1 制度改正に伴う増加分	950	勤勉手当の増加分 950 千円	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.90月分)
		2 その他の増減分	2,184	その他の手当の増減分 2,184 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	12,907	1 給料額の増加分	12,907	給料額の増加分	
手 当	4,928	1 手当の増加分	2,387	(1) 期末手当の増加分 1,286 千円	年間支給割合 2.40月分
				(2) 通勤手当の増加分 829 千円	
(3) 地域手当の増加分 272 千円					
		2 その他の増減分	2,541	その他の手当の増減分 2,541 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
05年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,393
	平均給与月額(円)	372,232
	平均年齢(歳)	44.0
04年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,768
	平均給与月額(円)	407,485
	平均年齢(歳)	45.1

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高校卒		157,900	157,900
大学卒		190,200	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		級	職員数(人)
05年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	2
		6級	2
		5級	6
		4級	2
		3級	6
		2級	2
		1級	5
		計	25
04年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	—
		6級	5
		5級	5
		4級	2
		3級	6
		2級	4
		1級	3
		計	25

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	88.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (05年1月1日現在) (%)	85.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,679
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	669			令和5年度から 令和7年度まで	669			669
職員ストレスチェック等 業務委託契約	152			令和5年度から 令和6年度まで	152			152
渋川工業用水道 増圧ポンプ場監視制御設備 点検工事請負契約	4,752			令和6年度	4,752			4,752
渋川工業用水道 一部保守管理業務委託契約	242,813			令和6年度から 令和9年度まで	242,813			242,813
東毛工業用水道 東ルート増圧ポンプ 操作盤修繕工事請負契約	4,752			令和6年度	4,752			4,752
東毛工業用水道 一部保守管理業務委託契約	232,507			令和6年度から 令和9年度まで	232,507			232,507
渋川工業用水道配水管路強 靱化基本設計委託契約	42,350			令和6年度	42,350			42,350

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金
東毛工業用水道新取水樋管 地 形 測 量 委 託 契 約	2,310			令 和 6 年 度	2,310			2,310
東毛工業用水道新取水樋管 地 質 調 査 委 託 契 約	4,270			令 和 6 年 度	4,270			4,270
東毛工業用水道新取水樋管 詳 細 設 計 委 託 契 約	19,600			令 和 6 年 度	19,600			19,600
東毛工業用水道新取水樋管 外 検 討 委 託 契 約	17,710			令 和 6 年 度	17,710			17,710
群馬県企業局CADシステム 保 守 ・ 運 用 業 務 委 託 契 約	320			令 和 6 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	320			320

令和4年度群馬県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,599,652	1,599,652	
2 営 業 費 用			
(1) 渋川工業用水道事業費	696,948		
(2) 東毛工業用水道事業費	1,106,579		
(3) 一 般 管 理 費	60,743	1,864,270	
営 業 損 失			264,618
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	59		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	167,852		
(3) 雑 収 益	121,706	289,617	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	70,436		
(2) 雑 支 出	66,730	137,166	152,451
経 常 損 失			112,167
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	20,000	20,000	20,000
当 年 度 純 損 失			132,167
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			650,159
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			517,992

令和4年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 洪 川 工 業 用 水 道	10,301,893	
減 価 却 累 計 額	△5,098,054	5,203,839
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	20,747,873	
減 価 却 累 計 額	△13,105,615	7,642,258
ハ 本 局	1,980	
減 価 却 累 計 額	△1,976	4
有 形 固 定 資 産 合 計		12,846,101
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 洪 川 工 業 用 水 道		1,727
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		4,832,862
ハ 本 局		1
無 形 固 定 資 産 合 計		4,834,590
固 定 資 産 合 計		17,680,691
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,787,347
(2) 未 収 金		157,724
流 動 資 産 合 計		1,945,071
資 産 合 計		19,625,762

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に		
充 てる ため の 企 業 債		2,896,619
合 計		2,896,619
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に		
充 てる ため の 長 期 借 入 金	1,989,115	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	975,000	
合 計		2,964,115
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	223,320	
ロ 事 業 整 理 損 失 引 当 金	14,413	
引 当 金 合 計		237,733
固 定 負 債 合 計		6,098,467

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債の財源に 建設改良費等の 充てるための 企業債の企業 債計	506,575	506,575	
(2)	他会計借入金 建設改良費等の 充てるための 他会計借入金 合計	131,109	131,109	
(3)	未払金		60,825	
(4)	引当金 賞与引当金 法定福利引当 引当金合計	14,471 2,512	16,983	
	流動負債合計			715,492
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額	9,105,484		
(2)	長期繰延収益 繰延収益合計	<u>△5,053,172</u>	<u>4,052,312</u>	
	繰延収益合計			<u>4,052,312</u>
				<u>10,866,271</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			5,857,661
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 国庫補助金 受贈財産評価額 工事費負担金 その他資本剰余金 資本剰余金合計	539,683 134,852 871,736 176,402	1,722,673	
(2)	利益剰余金 企業債等償還積立金 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	661,165 517,992	1,179,157	
	利益剰余金合計			<u>2,901,830</u>
	資本剰余金合計			<u>8,759,491</u>
	負債・資本合計			<u>19,625,762</u>

令和5年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 渋川工業用水道	10,458,279	
イ 減価償却累計額	△5,323,217	5,135,062
ロ 東毛工業用水道	21,164,123	
ロ 減価償却累計額	△13,446,822	7,717,301
ハ 本局	2,080	
ハ 減価償却累計額	△2,076	4
有形固定資産合計		12,852,367
(2) 無形固定資産		
イ 渋川工業用水道	1,627	
ロ 東毛工業用水道	4,654,845	
ハ 本局	3	
無形固定資産合計		4,656,475
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定	56,545	
固定資産合計		17,565,387
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,514,099
(2) 未収資産		158,472
流動資産合計		1,672,571
		<u>19,237,958</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,465,604	2,465,604
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,515,215	
ロ その他長期借入金	936,000	
他会計借入金合計		3,451,215
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	203,058	
ロ 事業整理損失引当金	9,015	
引当金合計		212,073
固定負債合計		6,128,892

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計	431,014	431,014	
(2)	他会計借入金 イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金計	127,500	127,500	
(3)	未払金		33,631	
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 流動負債合計	14,134 2,739	16,873	609,018
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	9,103,894		
(2)	長期前受金収益化累計額 繰延収益合計	<u>△5,219,025</u>	<u>3,884,869</u>	<u>3,884,869</u>
	負債合計			<u>10,622,779</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			5,857,661
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 ニ その他資本剰余金計	539,683 134,852 871,736 176,402	1,722,673	
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	3,080 <u>1,031,765</u>	<u>1,034,845</u>	<u>2,757,518</u>
	資本合計			<u>8,615,179</u>
	負債・資本合計			<u>19,237,958</u>

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の87社98事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	561,616	1,038,036	—	1,599,652
営業費用	721,246	1,143,024	—	1,864,270
営業損益	△159,630	△104,988	—	△264,618
経常損益	△104,818	△7,349	—	△112,167
セグメント資産	6,138,936	13,486,665	161	19,625,762
セグメント負債	4,098,113	6,768,097	61	10,866,271
その他の項目				
減価償却費	221,115	518,989	—	740,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,010	280,009	—	438,019

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の87社98事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	562,232	1,037,331	—	1,599,563
営業費用	756,668	1,127,897	—	1,884,565
営業損益	△194,436	△90,566	—	△285,002
経常損益	△139,466	15,154	—	△124,312
セグメント資産	5,919,554	13,316,400	2,004	19,237,958
セグメント負債	3,530,475	7,090,300	2,004	10,622,779
その他の項目				
減価償却費	225,343	519,242	—	744,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,697	396,040	—	538,737

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として23,628千円を支給するため、退職給付引当金23,628千円を使用する。

令和5年度群馬県水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,666,221	
	1 営業収益		4,396,122	
		1 給水収益	4,294,154	○給水料金
		2 その他営業収益	101,968	○売電料金
	2 営業外収益		263,356	
		1 受取利息及び配当金	465	○預金利息
		2 長期前受金戻入	262,099	
		3 雑収益	792	○土地使用料
	3 特別利益		6,743	
		1 その他特別利益	6,743	○建設事業負担金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,401,961	
	1 営業費用		4,044,711	
		1 県央第一水道事業費	1,583,449	○浄水費・配水費等
		2 県央第一水道発電事業費	23,308	○発電事業費
		3 県央第二水道事業費	2,075,982	○浄水費・配水費等
		4 県央第二水道発電事業費	8,001	○発電事業費
		5 水質管理センター事業費	161,556	○検査費等
		6 一般管理費	192,415	○本局
	2 営業外費用		250,450	
		1 支払利息	127,867	○企業債借入金利息
		2 雑支出	13,217	
		3 消費税	109,366	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		6,800	
		1 そ の 他 特 別 損 失	6,800	○建設事業負担金返還金
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			19,701	
	1 雑 収 入		19,701	
		1 雑 収 入	19,701	○建設事業負担金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			2,912,165	
	1 建 設 改 良 費		1,878,830	
		1 県 央 第 一 水 道 建 設 費	1,483,120	○機械装置等
		2 県 央 第 一 水 道 設 備 整 備 費	169,169	○機械装置等
		3 県 央 第 二 水 道 設 備 整 備 費	208,284	○機械装置等
		4 水 質 管 理 セ ン タ ー 設 備 整 備 費	18,257	○工具器具及び備品
	2 企 業 債 償 還 金		923,435	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	923,435	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		9,900	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	9,900	
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和5年度群馬県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	96,456
減価償却費	1,777,141
固定資産除却損	24,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	138
長期前受金戻入額	△262,099
受取利息及び受取配当金	△465
支払利息	127,867
未収金の増減額 (△は増加)	42,913
未払金の増減額 (△は減少)	△18,127
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,045
小計	1,782,925
利息及び配当金の受取額	465
利息の支払額	△127,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,523

区	分	金 額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△359,736
	建設仮勘定	△1,354,002
	国庫補助金の返還による支出	△9,900
	水道事業による雑収入	19,701
	予備費	△100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,937
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000
	一時借入金の返済による支出	△2,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△923,435
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,435
	資金増加額（又は減少額）	△1,071,849
	資金期首残高	12,682,359
	資金期末残高	11,610,510

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		63		234,481	170,727	405,208	77,942	483,150
前 年 度		61		224,684	156,307	380,991	74,171	455,162
比 較		2		9,797	14,420	24,217	3,771	27,988

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,092	5,523	2,012	8,439	1,559	12,202	1,197	6,838
	前 年 度	6,724	5,251	2,642	8,186	1,740	12,821	1,061	6,361
	比 較	△1,632	272	△630	253	△181	△619	136	477
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	108	49,819	37,394	40,544				
	前 年 度	96	48,322	33,573	29,530				
	比 較	12	1,497	3,821	11,014				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		50		213,832	164,089	377,921	73,023	450,944
前 年 度		48		204,848	149,566	354,414	69,492	423,906
比 較		2		8,984	14,523	23,507	3,531	27,038

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,092	5,523	2,012	6,145	1,559	12,202	1,197	6,838
	前 年 度	6,724	5,251	2,642	5,749	1,740	12,821	1,061	6,361
	比 較	△1,632	272	△630	396	△181	△619	136	477
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	108	45,475	37,394	40,544				
	前 年 度	96	44,018	33,573	29,530				
	比 較	12	1,457	3,821	11,014				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		13		20,649	6,638	27,287	4,919	32,206
前 年 度		13		19,836	6,741	26,577	4,679	31,256
比 較				813	△103	710	240	950

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				2,294				
	前 年 度				2,437				
	比 較				△143				
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		4,344						
	前 年 度		4,304						
	比 較		40						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	9,797	給料額の増減分	9,797	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 8,984 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 813 千円	
手 当	14,420	手当の増減分	14,420	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 14,523 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △ 103 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	8,984	1	給与改定に伴う増加分	410	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	1,494	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3	その他の増減分	7,080		
手 当	14,523	1	制度改正に伴う増加分	1,869	勤勉手当の増加分 1,869 千円	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.90月分)
		2	その他の増減分	12,654	その他の手当の増減分 12,654 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	813	給料額の増加分	813	給料額の増加分	
手 当	△103	手当の増減分	△103	(1) 期末手当の増加分 40 千円 (2) 通勤手当の減少分 △143 千円	年間支給割合 2.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,323
	平均給与月額(円)	414,980
	平均年齢(歳)	45.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,241
	平均給与月額(円)	395,660
	平均年齢(歳)	44.2

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高	校卒	157,900	157,900
大	学卒	190,200	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		級	職員数(人) / 構成比(%)
令和5年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	3 / 6.0
	6	級	6 / 12.0
	5	級	15 / 30.0
	4	級	8 / 16.0
	3	級	10 / 20.0
	2	級	5 / 10.0
	1	級	3 / 6.0
		計	50 / 100.0
令和4年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	1 / 1.9
	7	級	2 / 3.8
	6	級	6 / 11.3
	5	級	10 / 18.9
	4	級	14 / 26.4
	3	級	9 / 17.0
	2	級	5 / 9.4
	1	級	6 / 11.3
	計	53 / 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	76.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	39
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	93.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日 現在) (%)	80.0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	3,419
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	1,967			令和5年度から 令和7年度まで	1,967			1,967
職員ストレスチェック等 業務委託契約	328			令和5年度から 令和6年度まで	328			328
県央第一水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669			令和6年度から 令和9年度まで	252,669			252,669
県央第一水道事務所 1系浄水処理施設 更新工事請負契約	2,793,241			令和6年度から 令和8年度まで	2,793,241			2,793,241
県央第二水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669			令和6年度から 令和9年度まで	252,669			252,669
県央第二水道事務所 1号汚泥供給ポンプ 分解点検工事請負契約	4,375			令和6年度	4,375			4,375

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県 央 第 二 水 道 事 務 所 1 号 脱 水 機 分 解 点 検 工 事 請 負 契 約	29,257			令 和 6 年 度	29,257			29,257
県 央 第 二 水 道 事 務 所 3 号 送 水 ポ ン プ 可 変 速 制 御 装 置 修 繕 工 事 請 負 契 約	21,311			令 和 6 年 度	21,311			21,311
県 央 第 二 水 道 事 務 所 監 視 制 御 設 備 改 造 工 事 請 負 契 約	19,800			令 和 6 年 度	19,800			19,800
県 央 第 二 水 道 事 務 所 管 理 棟 予 備 発 電 機 直 流 電 源 装 置 更 新 外 工 事 請 負 契 約	32,419			令 和 6 年 度	32,419			32,419
県 央 第 二 水 道 事 務 所 取 水 口 U P S 更 新 外 工 事 請 負 契 約	13,609			令 和 6 年 度	13,609			13,609
県 央 第 二 水 道 事 務 所 富 士 見 中 継 ポ ン プ 場 受 変 設 備 直 流 電 源 装 置 更 新 外 工 事 請 負 契 約	24,340			令 和 6 年 度	24,340			24,340
県 央 第 二 水 道 事 務 所 油 分 計 設 置 外 工 事 請 負 契 約	14,916			令 和 6 年 度	14,916			14,916
群 馬 県 企 業 局 C A D シ ス テ ム 保 守 ・ 運 用 業 務 委 託 契 約	640			令 和 6 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	640			640

令和4年度群馬県水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	4,282,064		
(2) そ の 他 営 業 収 益	182,558	4,464,622	
2 営 業 費 用			
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,609,009		
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	26,798		
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,988,492		
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	10,893		
(5) 水 質 検 査 セ ン タ ー 事 業 費	188,179		
(6) 一 般 管 理 費	186,872	4,010,243	
営 業 利 益			454,379
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	468		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	288,865		
(3) 雑 収 益	670	290,003	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	151,196		
(2) 雑 支 出	455	151,651	138,352
経 常 利 益			592,731
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	100,000	100,000	100,000

科 目	金 額	
当 年 度 純 利 益		492,731
その他未処分利益剰余金変動額		455,068
当年度未処分利益剰余金		<u>947,799</u>

令和4年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 県央第一水道	22,147,621	
減価償却累計額	△11,516,650	10,630,971
ロ 県央第二水道	39,475,441	
減価償却累計額	△22,601,445	16,873,996
ハ 水質検査センター	924,091	
減価償却累計額	△696,794	227,297
ニ 本局	2,550	
減価償却累計額	△1,711	839
有形固定資産合計		27,733,103
(2) 無形固定資産		
イ 県央第一水道		4,066,798
ロ 県央第二水道		11,596,685
ハ 水質検査センター		79
無形固定資産合計		15,663,562
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		3,553,057
固定資産仮勘定合計		3,553,057
固定資産合計		46,949,722
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,682,359
(2) 未収金		409,257
流動資産合計		13,091,616
資産合計		60,041,338

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,498,374	
企業債合計		5,498,374
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	436,489	
引当金合計		436,489
固定負債合計		5,934,863

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債の財源に 建設改善費等のため の企業債		939,281	939,281
(2)	未払費用			127,493
(3)	未払当金			7,997
(4)	引当金			
	賞与引当金 法定福利金 引当金	27,565		
		5,234		
	流動負債合計			32,799
5	繰延収益			1,107,570
(1)	長期前受収益	16,769,213		
(2)	繰延収益	△9,086,071		
	繰延収益合計			7,683,142
	負債合計			7,683,142
				14,725,575

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本			39,672,870
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	国庫補助金額	838,139		
	受贈財産評価	259,863		
	工事費負担金	34,427		
	資本剰余金合計			1,132,429
(2)	利益剰余金			
	企業債等償還積立金	3,134,018		
	建設改良積立金	428,647		
	当年度未処分利益剰余金	947,799		
	利益剰余金合計			4,510,464
	資本剰余金合計			5,642,893
	負債・資本合計			45,315,763
				60,041,338

令和5年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 県央第一水道	22,339,708		
減価償却累計額	<u>△11,996,096</u>	10,343,612	
ロ 県央第二水道	39,683,360		
減価償却累計額	<u>△23,352,618</u>	16,330,742	
ハ 水質管理センター	939,189		
減価償却累計額	<u>△719,428</u>	219,761	
ニ 本局	2,550		
減価償却累計額	<u>△2,036</u>	514	
有形固定資産合計			26,894,629
(2) 無形固定資産			
イ 県央第一水道		3,897,995	
ロ 県央第二水道		11,241,925	
ハ 水質管理センター		79	
無形固定資産合計			15,139,999
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		4,907,059	
固定資産仮勘定合計			4,907,059
固定資産合計			46,941,687
2 流動資産			
(1) 現金預金			11,610,510
(2) 未収金			366,344
流動資産合計			11,976,854
資産合計			<u>58,918,541</u>

負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業負債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,610,740	
企業債合計			4,610,740
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		431,642	
引当金合計			431,642
固定負債合計			5,042,382

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	企業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	903,480	903,480
(2)	未払金		109,366
(3)	未払費用		6,952
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	27,627	
	ロ 法定福利費引当金	5,372	
	流動負債合計		32,999
5	繰延収益		1,052,797
(1)	長期前受金	16,759,313	
(2)	長期前受金収益化累計額	△9,348,170	7,411,143
	繰延収益合計		7,411,143
	負債合計		13,506,322

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		39,672,870
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金額	838,139	
	ロ 受贈財産評価額	259,863	
	ハ 工事費負担金	34,427	
	資本剰余金合計		1,132,429
(2)	利益剰余金		
	イ 企業債等償還積立金	2,733,237	
	ロ 建設改良積立金	365,291	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,508,392	
	利益剰余金合計		4,606,920
	資本金・剰余金合計		5,739,349
	負債・資本合計		45,412,219
	負債・資本合計		58,918,541

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道及び県央第二水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	県央第一水道	県央第二水道	調整額	合計
営業収益	2,436,685	2,027,937	—	4,464,622
営業費用	1,832,004	2,178,239	—	4,010,243
営業損益	604,681	△150,302	—	454,379
経常損益	586,025	6,706	—	592,731
セグメント資産	27,743,217	32,051,410	246,711	60,041,338
セグメント負債	2,003,343	12,475,521	246,711	14,725,575
その他の項目				
減価償却費	616,018	1,068,841	—	1,684,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,921	460,178	34,754	646,853

（注）1 水質検査センターの費用、本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない水質検査センター及び本局の資産及び負債である。

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として44,997千円を支給するため、退職給付引当金44,997千円を使用する。

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として45,391千円を支給するため、退職給付引当金45,391千円を使用する。

令和5年度群馬県団地造成事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業収益			6,207,116	
	1 営業収益		6,205,650	
		1 分譲収益	6,150,220	○明和東部工業団地ほか10地区
		2 営業雑収益	55,430	○定期借地賃貸料等
	2 営業外収益		1,466	
		1 受取利息及び配当金	533	○預金利息
		2 雑収益	933	○土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業費用			5,623,109	
	1 営業費用		5,584,746	
		1 造成原価	5,249,584	○明和東部工業団地ほか10地区
		2 団地資産管理費	335,162	○人件費・事務費等
	2 営業外費用		3,363	
		1 支払利息	180	○企業債等借入金利息
		2 事業外資産管理費	2,800	○市町村交付金等
		3 消費税	383	
3 予備費		35,000		
	1 予備費	35,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本の収入			3,277	
	1 雑 収入		3,277	
		1 雑 収入		3,277

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本の支出			5,106,510	
	1 土 地 造 成 費		4,598,886	
		1 用 地 及 び 造 成 費	4,350,950	○館林北部第四工業団地ほか6地区
		2 総 係 費	243,775	○人件費・事務費等
		3 仮 設 備	440	
		4 仮 設 備 費	3,645	
		5 建 設 中 利 子	76	
	2 開 発 調 査 費		271,000	
		1 開 発 調 査 費	271,000	
	3 業 務 設 備 整 備 費		121,623	
		1 土 地	58,318	
		2 建 物	48,395	
		3 構 築 物	7,000	
		4 備 品	7,630	
		5 機 械 装 置	200	
		6 無 形 固 定 資 産	80	
	4 企 業 債 償 還 金		15,001	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	15,001	
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和5年度群馬県団地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損益		584,305
	土地造成原価		5,249,584
	減価償却費		11,074
	有形固定資産除却損		201
	販売用土地評価損		1,100
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		39,128
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		△937
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△147
	原価見返勘定の増減額 (△は減少)		△22,360
	土地評価損戻入額		△1,100
	受取利息及び受取配当金		△533
	支払利息		180
	未収金の増減額 (△は増加)		△132
	未払金の増減額 (△は減少)		14
	小計		5,860,377
	利息及び配当金の受取額		533
	利息の支払額		△180
	業務活動によるキャッシュ・フロー		5,860,730

区	分	金	額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	土地造成による支出		△4,869,686
	土地造成による収入		2,979
	有形固定資産の取得による支出		△121,543
	無形固定資産の取得による支出		△80
	予備費		△100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,088,330
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		4,500,000
	一時借入金の返済による支出		△4,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△15,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,000
	資金増加額（又は減少額）		757,400
	資金期首残高		12,619,705
	資金期末残高		13,377,105

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		36		133,525	117,009	250,534	45,393	295,927
前 年 度		37		138,821	84,521	223,342	45,977	269,319
比 較		△1		△5,296	32,488	27,192	△584	26,608

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,030	3,270	2,428	4,589	205	5,428	91	3,938
	前 年 度	4,110	3,420	1,620	5,087	369	5,762	111	4,005
	比 較	920	△150	808	△498	△164	△334	△20	△67
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	30,018	22,624	39,328				
	前 年 度	60	31,074	22,495	6,408				
比 較		△1,056	129	32,920					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		29		123,064	113,867	236,931	42,957	279,888
前 年 度		30		128,724	81,137	209,861	43,545	253,406
比 較		△1		△5,660	32,730	27,070	△588	26,482

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,030	3,270	2,428	3,570	205	5,428	91	3,938
	前 年 度	4,110	3,420	1,620	3,801	369	5,762	111	4,005
	比 較	920	△150	808	△231	△164	△334	△20	△67
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	27,895	22,624	39,328				
	前 年 度	60	28,976	22,495	6,408				
	比 較		△1,081	129	32,920				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		10,461	3,142	13,603	2,436	16,039
前 年 度		7		10,097	3,384	13,481	2,432	15,913
比 較				364	△242	122	4	126

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				1,019				
	前 年 度				1,286				
	比 較				△267				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度		2,123						
	前 年 度		2,098						
	比 較		25						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△5,296	給料額の増減分	△5,296	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △5,660 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 364 千円	
手 当	32,488	手当の増減分	32,488	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 32,730 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △242 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△5,660	1 給与改定に伴う増加分	236 職員の給与改定による本年度給料月額の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,364 職員の昇給及び昇格による本年度増加分	
		3 その他の増減分	△7,260	
手 当	32,730	1 制度改正に伴う増加分	1,131 勤勉手当の増加分 1,131 千円	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.90月分)
		2 その他の増減分	31,599 その他の手当の増減分 31,599 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	364	給料額の増加分	364	給料額の増加分	
手 当	△242	手当の増減分	△242	(1) 期末手当の増加分 25 千円 (2) 通勤手当の減少分 △267 千円	年間支給割合 2.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,410
	平均給与月額(円)	416,461
	平均年齢(歳)	44.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,517
	平均給与月額(円)	407,405
	平均年齢(歳)	45.3

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校卒	157,900	157,900
大	学卒	190,200	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	1	3.4
	6	級	6	20.7
	5	級	9	31.1
	4	級	4	13.8
	3	級	4	13.8
	2	級	4	13.8
	1	級	1	3.4
	計		29	100.0
令和4年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	3	10.0
	6	級	3	10.0
	5	級	9	30.0
	4	級	4	13.3
	3	級	7	23.3
	2	級	2	6.7
	1	級	2	6.7
	計		30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		—
		3号給 (人)		—
		4号給 (人)		13
		5号給 (人)		—
		6号給 (人)		1
		7号給 (人)		—
		8号給 (人)		—
	比 率 (B) / (A) (%)		48.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		1
		3号給 (人)		—
		4号給 (人)		7
		5号給 (人)		—
		6号給 (人)		2
		7号給 (人)		—
		8号給 (人)		—
	比 率 (B) / (A) (%)		33.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	6.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8,542
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳					
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金
職員定期健康診断等 業務委託契約	915			令和5年度から 令和7年度まで	915				915
職員ストレスチェック等 業務委託契約	176			令和5年度から 令和6年度まで	176				176
館林北部第四工業団地 造成工事請負契約	1,955,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,955,000				1,955,000
G地区(中毛) 造成工事請負契約	1,565,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,565,000				1,565,000
板倉ニュータウン⑦地区 造成工事請負契約	107,000			令和6年度	107,000				107,000
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	320			令和6年度から 令和9年度まで	320				320

令和4年度群馬県団地造成事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 分譲収益	2,302,237		
(2) 営業雑収益	53,683	2,355,920	
2 営業費用			
(1) 造成原価	1,718,172		
(2) 団地資産管理費	272,361	1,990,533	
営業利益			365,387
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	537		
(2) 雑収益	837	1,374	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	268		
(2) 事業外資産管理費	400	668	
経常利益			706
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	19,885	19,885	19,885
6 予備費			
(1) 予備費	35,000	35,000	35,000
当年度純利益			350,978
その他未処分利益剰余金変動額			723,861
当年度未処分利益剰余金			1,074,839

令和4年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 事業資産			
(1) 分譲土地			638,908
(2) 団地造成勘定			9,968,788
(3) 事業準備勘定			232,254
事業資産合計			10,839,950
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,294,695		
ロ 建築物	407,310		
ハ 機械及び装置	87,568		
ニ 備品	1,469		
ホ 諸装	13,620		
ヘ 減価償却累計額	7,877		
有形固定資産合計	△416,245	2,396,294	2,396,294
(2) 無形固定資産			
イ 電話使用権		1,044	
ロ その他無形固定資産		4	
無形固定資産合計		1,048	1,048
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		3,349,180	
ロ その他投資		20,000	
投資その他の資産合計		3,369,180	3,369,180
(4) 事業外固定資産			498,000
固定資産合計			6,264,522
3 流動資産			
(1) 現金預金			12,619,705
(2) 未収金			491
流動資産合計			12,620,196
資産合計			29,724,668

負債の部

科 目		金 額		
4	固定負債			
(1)	引当金			
	退職給付引当金		255,403	
(2)	原価見返勘定			255,403
(3)	その他固定負債			662,479
	固定負債合計			<u>243,330</u>
5	流動負債			1,161,212
(1)	企業債			
	建設改良等の財源に 充てるため		15,000	
(2)	未払金			15,000
(3)	未払費用			369
(4)	引当金			1
	賞与引当金		16,856	
	法定福利費引当金		3,172	
	流動負債合計			<u>20,028</u>
6	繰上延前受取利益			35,398
(1)	繰上延前受取利益		50	
(2)	繰上延前受取利益		△48	
	繰上延前受取利益合計			<u>2</u>
	負債合計			<u><u>1,196,612</u></u>

資本の部

科 目		金 額		
7	資本金			27,438,215
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	受贈財産評価額		2	
(2)	利益剰余金			2
	企業債等償還積立金		15,000	
	当年度未処分利益剰余金		1,074,839	
	利益剰余金合計			<u>1,089,839</u>
	資本合計			<u>1,089,841</u>
	負債・資本合計			<u><u>28,528,056</u></u>
				<u><u>29,724,668</u></u>

令和5年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 事業資産			
(1) 分譲土地		638,908	
(2) 団地造成勘定		9,316,274	
(3) 事業準備勘定		503,254	
事業資産合計			10,458,436
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	2,453,013		
ロ 構築物	455,705		
ハ 機械及び装置	94,568		
ホ 備品	1,469		
ヘ 諸装具	21,049		
減価償却累計額	8,077		
有形固定資産合計	△427,319	2,606,562	
(2) 無形固定資産			
イ 電話使用権		1,124	
ロ その他無形固定資産		4	
無形固定資産合計		1,128	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		3,349,180	
ロ その他投資		20,000	
投資その他の資産合計		3,369,180	
(4) 事業外固定資産		498,000	
固定資産合計			6,474,870
3 流動資産			
(1) 現金預金		13,377,105	
(2) 未収金		623	
流動資産合計		13,377,728	
資産合計			30,311,034

負債の部

科 目		金 額	
4	固定負債		
(1)	引当金	294,731	
	退職給付引当金		294,731
(2)	原価見返勘定		640,119
(3)	その他の固定負債		243,330
	固定負債合計		1,178,180
5	流動負債		
(1)	未払費用		383
(2)	未引当金		1
(3)	賞与引当金	16,841	
	法定福利引当金	3,266	
	流動負債合計		20,107
6	繰延収益		
(1)	長期前受収益	50	
(2)	繰延受収益	△48	2
	繰延収益合計		2
	負債合計		1,198,673

資本の部

科 目		金 額	
7	資本金		27,438,215
8	剰余金		
(1)	資本剰余金	2	2
	受贈財産剰余金		
(2)	利益剰余金	1,674,144	1,674,144
	当年度未処分利益剰余金		
	利益剰余金合計		1,674,146
	資本剰余金合計		29,112,361
	負債・資本合計		30,311,034

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として43,885千円を支給するため、退職給付引当金43,885千円を使用する。

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

令和5年度群馬県施設管理事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益	1 営業収益		45,798	
		1 賃貸収益	45,768	○格納庫賃貸料
		2 営業雑収益	30	○入居者共益費負担金
2 賃貸ビル事業収益	1 営業収益		159,747	
		1 賃貸収益	157,571	
		2 営業雑収益	138,360	○公社総合ビル賃貸料等
	2 営業外収益	2 営業雑収益	19,211	○入居団体電気料金相当額負担金等
		1 雑収益	2,176	
		2,176	○行政財産使用料等	
3 ゴルフ場事業収益	1 営業収益		680,010	
		1 使用収益	679,800	○指定管理者納付金
	2 営業外収益		210	
		1 受取利息及び配当金	19	○預金利息
		2 長期前受金戻入	144	
		3 雑収益	47	○行政財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用	1 営業費用		16,877	
		1 格納庫管理費	16,877	○修繕費・減価償却費等

款	項	目	予 定 額	備 考
2 賃貸ビル事業費用	1 営 業 費 用		277,775	
		1 公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	276,710	○委託料・減価償却費等
	2 営 業 外 費 用		65	
		1 支 払 利 息	65	○他会計借入金利息
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
3 ゴルフ場事業費用	1 営 業 費 用		514,246	
		1 ゴ ル フ 場 管 理 費	436,288	○人件費・減価償却費等
	2 営 業 外 費 用		67,958	
		1 支 払 利 息	276	○他会計借入金利息等
		2 雑 損 失	25,397	○旧上武ゴルフ場設備維持管理費等
	3 予 備 費	3 消 費 税	42,285	
			10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 賃貸ビル事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		57,200	
			57,200	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金	57,200	○電気事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業資本的支出			3,000	
	1 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 賃貸ビル事業資本的支出			66,900	
	1 建 設 改 良 費		57,600	
		1 公 社 総 合 ビ ル 設 備 整 備 費	57,600	○空調設備更新工事等
	2 他会計からの長期借入金償還金		4,300	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金 償 還 金	4,300	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	
3 ゴルフ場事業資本的支出			273,749	
	1 建 設 改 良 費		99,207	
		1 ゴ ル フ 場 建 設 費	27,500	○板倉ゴルフ場クラブハウス基本・実施設計委託
		2 ゴ ル フ 場 設 備 整 備 費	71,707	○コース管理用機械購入等
	2 他会計からの長期借入金償還金		164,542	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金 償 還 金	144,237	○電気事業会計からの借入金償還金
		2 そ の 他 の 長 期 借 入 金 償 還 金	20,305	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000		

令和5年度群馬県施設管理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	65,130
減価償却費	172,096
固定資産除却損	10,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	26
長期前受金戻入額	△144
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	341
未払金の増減額 (△は減少)	△7,792
小計	240,134
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△341
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,812

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,280
予備費	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	57,200
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△148,537
その他の長期借入金の償還による支出	△20,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,642
資金増加額（又は減少額）	△35,110
資金期首残高	629,294
資金期末残高	594,184

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		35,899	21,418	57,317	12,585	69,902
前 年 度		9		36,156	20,572	56,728	12,306	69,034
比 較				△257	846	589	279	868

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,776	945		1,125	1,388	56	1,517	24
	前 年 度	1,392	944	324	1,206	1,387	74	1,569	24
	比 較	384	1	△324	△81	1	△18	△52	
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	8,151	6,321	115					
	前 年 度	7,816	5,713	123					
	比 較	335	608	△8					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		8		34,515	20,912	55,427	12,233	67,660
前 年 度		8		34,810	20,070	54,880	11,964	66,844
比 較				△295	842	547	269	816

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1,776	945		913	1,388	56	1,517	24	
	前 年 度	1,392	944	324	990	1,387	74	1,569	24	
	比 較	384	1	△324	△77	1	△18	△52		
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	7,857	6,321	115						
	前 年 度	7,530	5,713	123						
	比 較	327	608	△8						

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		1,384	506	1,890	352	2,242
前 年 度		1		1,346	502	1,848	342	2,190
比 較				38	4	42	10	52

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度				212					
	前 年 度				216					
	比 較				△4					
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	294								
	前 年 度	286								
	比 較	8								

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△257	給料額の増減分	△257	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △295 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 38 千円	
手 当	846	手当の増減分	846	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 842 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 4 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	△295	1	給与改定に伴う増加分	67	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 { 全給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	703	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3	その他の増減分	△1,065		
手 当	842	1	制度改正に伴う増加分	608	勤勉手当の増加分 608 千円	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.90月分)
		2	その他の増減分	234	その他の手当の増減分 234 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	38	給料額の増加分	38	給料額の増加分	
手 当	4	手当の増減分	4	(1) 期末手当の増加分 8 千円 (2) 通勤手当の減少分 △4 千円	年間支給割合 2.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和5年1月1日現在		平均給料月額(円)	336,963
		平均給与月額(円)	393,165
		平均年齢(歳)	43.0
令和4年1月1日現在		平均給料月額(円)	340,050
		平均給与月額(円)	396,310
		平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	157,900
大	学	卒	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		行級	職員数(人)
令和5年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	—
		6級	—
		5級	2
		4級	—
		3級	5
		2級	—
		1級	1
	計	8	
令和4年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	1
		6級	1
		5級	2
		4級	—
		3級	3
		2級	—
		1級	1
	計	8	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		—
		3号給 (人)		—
		4号給 (人)		7
		5号給 (人)		—
		6号給 (人)		1
		7号給 (人)		—
		8号給 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		—
		3号給 (人)		—
		4号給 (人)		4
		5号給 (人)		—
		6号給 (人)		1
		7号給 (人)		—
		8号給 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)		62.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	301			令和5年度から 令和7年度まで	301			301
職員ストレスチェック等 業務委託契約	46			令和5年度から 令和6年度まで	46			46
群馬県公社総合ビル 冷温水2次ポンプ用インバーター 更新工事請負契約	3,300			令和6年度	3,300			3,300
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	160			令和6年度から 令和9年度まで	160			160

令和4年度群馬県施設管理事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 格納庫事業		
(1) 営業収益		
イ 賃貸収益	41,174	
ロ 営業雑収益	27	41,201
(2) 営業費用		
イ 格納庫管理費	21,038	21,038
営業利益		20,163
経常利益		20,163
当年度純利益		20,163
2 賃貸ビル事業		
(1) 営業収益		
イ 賃貸収益	132,805	
ロ 営業雑収益	20,965	153,770
(2) 営業費用		
イ 公社総合ビル管理費	208,495	208,495
営業損失		54,725
(3) 営業外収益		
イ 雑収益	1,978	1,978
(4) 営業外費用		
イ 支払利息	59	59
経常損失		52,806
(5) 予備費	1,000	1,000
当年度純損失		53,806

科	目	金		額
3	ゴルフ場事業			
(1)	営業収益			
	イ 使用収益	618,000	618,000	
(2)	営業費用			
	イ ゴルフ場管理費	418,479	418,479	
	営業利益			199,521
(3)	営業外収益			
	イ 受取利息及び配当金	19		
	ロ 長期前受金戻入	414		
	ハ 雑収益	66	499	
(4)	営業外費用			
	イ 支払利息	331		
	ロ 雑損失	6,106	6,437	△5,938
	経常利益			193,583
(5)	特別利益			
	イ 過年度損益修正益	5,929	5,929	5,929
(6)	予備費	10,000	10,000	10,000
	当年度純利益			189,512
	当年度純利益合計			155,869
	その他未処分利益剰余金変動額			29,648
	当年度未処分利益剰余金			185,517

令和4年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 貸 貸 施 設	445,005	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△382,259</u>	62,746
(2) 貸 貸 ビ ル	4,465,778	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,742,176</u>	1,723,602
(3) ゴ ル フ 場	8,197,316	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,470,404</u>	4,726,912
(4) 投 出 そ の 他 の 資 産	681,000	
イ 投 資 そ の 他 の 資 産 金 計		<u>681,000</u>
2 流 動 資 産		7,194,260
(1) 現 金 預 金		629,294
(2) 未 収 資 産 金		<u>149,050</u>
流 動 資 産 合 計		<u>778,344</u>
		<u>7,972,604</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	698,134	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>61,153</u>	759,287
他 会 計 借 入 金 合 計		
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	66,782	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>72,760</u>	139,542
引 当 金 合 計		
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>5,999</u>
固 定 負 債 合 計		904,828
4 流 動 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	148,534	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>20,304</u>	168,838
他 会 計 借 入 金 合 計		

科 目		金 額	
(2) 未引	払当金		50,077
(3) イロハニ	賞法引流 定福動 引当負 延前受 長期前受 繰負	4,595 859	
	引当引当引当 費引費引費引 金合金合金合 負債債債 受累受累受累 化計化計化計 益合益合益合		5,454
5 繰			224,369
(1) 繰		6,997	
(2) 繰		<u>△6,502</u>	495
			<u>1,129,692</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6 資	本 余 金		5,692,801
7 剩			
(1) 資	受贈財産 工事費負 寄その他 そ資の本 ニ資の利	1,109 268,852 5,000 <u>689,633</u>	964,594
(2) 利	当年度未処 利利益剩 剩余金 資本合	<u>185,517</u>	<u>185,517</u>
			<u>1,150,111</u>
			<u>6,842,912</u>
	負債・資本合計		<u>7,972,604</u>

令和5年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 貸 貸 施 設	447,685	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△388,417</u>	59,268
(2) 貸 貸 ビ ル	4,514,526	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,815,111</u>	1,699,415
(3) ゴ ル フ 場	8,298,730	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,563,407</u>	4,735,323
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 の 資 産 金	681,000	
イ 出 資 の 資 産 金 計		681,000
固 定 資 産 合 計		7,175,006
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		594,184
(2) 未 収 入 金		149,050
流 動 資 産 合 計		743,234
		<u>7,918,240</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	603,807	
ロ その 他 の 長 期 借 入 金	<u>40,808</u>	644,615
他 会 計 借 入 金 合 計		644,615
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	66,897	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>72,760</u>	139,657
引 当 金 合 計		139,657
(3) そ の 他 固 定 負 債		5,999
固 定 負 債 合 計		790,271
4 流 動 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	151,524	
ロ その 他 の 長 期 借 入 金	<u>20,344</u>	171,868
他 会 計 借 入 金 合 計		171,868

科 目		金 額	
(2)	未引当金		42,285
(3)	引当金	4,538	
	賞与引当金	885	
	法定福利金		5,423
	流動負債		
5	繰延収入		
(1)	長期前受金	6,997	
(2)	繰延収入	△6,646	351
	繰延収入		
	繰延収入		351
	繰延収入		<u>1,010,198</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本		5,692,801
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	受贈財産評価額	1,109	
	工事費負担金	268,852	
	寄附金	5,000	
	その他資本剰余金	689,633	
(2)	利益剰余金		964,594
	当年度未処分利益剰余金	250,647	
	利益剰余金		250,647
	利益剰余金		<u>1,215,241</u>
	利益剰余金		<u>6,908,042</u>
	負債・資本合計		7,918,240

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和4年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	41,201	153,770	618,000	812,971
営業費用	21,038	208,495	418,479	648,012
営業損益	20,163	△54,725	199,521	164,959
経常損益	20,163	△52,806	193,583	160,940
セグメント資産	501,252	1,442,032	6,029,320	7,972,604
セグメント負債	70,816	271,103	787,773	1,129,692
その他の項目				
減価償却費	10,860	66,098	90,361	167,319
特別利益	—	—	5,929	5,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,000	57,564	95,944	160,508

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和5年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	41,634	143,247	618,000	802,881
営業費用	15,960	259,511	429,499	704,970
営業損益	25,674	△116,264	188,501	97,911
経常損益	25,674	△114,351	164,807	76,130
セグメント資産	505,030	1,442,712	5,970,498	7,918,240
セグメント負債	38,465	52,620	919,113	1,010,198
その他の項目				
減価償却費	6,158	72,935	93,003	172,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	52,364	92,916	145,280